議会を傍聴しましょう。議会事務局へおいで下さい。

議員提出議案 意見書（要旨）

第一回定例会では、意見書九件を可決し、議長名で関係機関へ提出しました。

要旨は、次のとおりです。

「環境教育・学習推進法（仮称）」の早期制定を求める意見書

これまで、我が国の環境教育・学習は学校教育や社会教育のなかで自主的に行われてきたが、必ずしも総合的かつ体系的な取り組みはなされていない。特に、学校における環境教育・学習は総合学習への活用のみで学校による格差が大きい現状にある。

また、企業や地域社会でも研修や人材育成、実践など先進的な取り組みを行っているところは少なく、その全国的な推進が不可欠である。

国においては、環境教育・学習と実践についての総合的かつ体系的な取り組みを推進するための「環境教育・学習推進法（仮称）」の制定を早急に図るべきである。

内閣総理大臣・文部科学大臣・環境大臣・総務大臣あて

「障害者差別禁止法（仮称）」の早期制定を求める意見書

障害者基本法がベースとなってバリアフリーや福祉施策の充実が図られているところだが、同法はノーマライゼーションの観点からの法律というよりも、障害を持つ人の社会参加に対する差別や障害の存在を前提にして、それを福祉などで補うといった観点の法律ともいえる。故にノーマライゼーションの観点から障害を持つ人の社会参加を阻むものそれ自体を取り除くための法律が必要である。

先進的事例として米国の「障害を持つアメリカ人法（ADA）」が挙げられるが、わが国においても障害を持つ人への差別を禁止し社会参加の権利を保障する「障害者差別禁止法（仮称）」の早期制定を強く望むものである。

内閣総理大臣・法務大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

北朝鮮の核関連施設の凍結及び核開発計画の撤回へ向けた対応を政府に求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は昨年一二月一二日、一九九四年の米朝枠組み合意に基づく核施設の解除を公式に宣言した。その後、核施設に対する封印の撤去やIAEAの査察官の退去など、ついにはNPT（核拡散防止条約）からの脱退を宣言した。

問題解決のために、わが国は、米国、韓国との連携を基軸にロシアと中国の協力を求めつつ、北朝鮮に核開発を断念させるよう最大限の努力をすべきである。わが国のみならず北東アジアの平和と安全保障、ひいては世界平和のために、北朝鮮の核開発関連施設の凍結及び核開発計画の撤回へ向けて政府は全力を尽くすべきである。

内閣総理大臣・外務大臣・総務大臣あて

国から地方への税源移譲を求める意見書

地方分権一括法が施行されたが、それに伴う国からの財源移転が進んでいないため、地方公共団体の自主性・自立性は十分発揮されにくい状況である。よって一刻も早く税源移譲を含め国と地方の税源配分について根本から見直し、地方の自主財源の強化・充実を図るとともに、地方交付税制度や補助金制度のあり方などを見直すことが必要である。そのためにも、政府におかれては、真に地方分権を推進するため、税源移譲等の改革の道筋を明らかにする工程表を早急に取りまとめる必要がある。その際には、中央の地方分権改革推進会議の議論だけではなく、現場の地方の声を十分に聞くべきことを強く要望する。

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣あて

少子高齢社会に対応した医療制度の確立を求める意見書

政府においては「国民皆保険体制」を維持するために、医療保険をはじめ、医療供給体制、給付と負担等のあり方、国と地方公共団体そして民間の役割など、あらゆる面で抜本的見直しを早急に行うべきである。

一、医療制度改革に当たっては、持続可能な医療保険制度を構築し、ともに低所得者に対し十分な配慮を行うこと。

二、新しい高齢者医療制度を創設し、各医療保険の拠出金負担の軽減を図ること。

三、診療報酬の審査や事務処理体制の見直しや診療報酬体制の抜本的な見直しを行う。

四、救急、小児、高度先進医療等の提供体制の充実。

五、国民健康保険制度の支援。

内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

ディーゼル車買い換えのための新たな融資制度の融資利率を下げることを求める意見書

今年十月からディーゼル車の規制が実施され、該当車は買い換え等が必要となる。東京都はディーゼル車の買い換えに対応するため新たな融資制度を創設したが、融資利率及び信用保証料率を加えると約三パーセントの利率となり、融資利用者にとって大きな負担となる。したがって、東京都においては、早急に利子補助の増額をしていただき、この融資制度利用者の負担軽減を要望するものである。

東京都知事・総務大臣あて

非営利法人に対する課税に関する意見書

現在、公益法人制度等の改革案が政府内において検討されている。NPO法人など市民活動団体にとって重大な影響をもたらすと考え、町田市議会は国会及び政府に対し、次の事項を速やかに実現するよう強く要請する。①非営利法人への課税を中心とした公益法人制度改革については十分な検討を行うこと。②これまでの審議経過を公開し、広く国民の声を聞くこと。③公益法人・NPO法人などの市民活動団体を交えた、公益法人制度改革と課税制度を併せて検討する公開審議の場を設置すること。

内閣総理大臣・財務大臣・法務大臣・総務大臣あて

平和の意見書

アフリカや中東など世界各地で戦争や紛争が続いているが武力での解決はお互いに傷つき、憎しみを増幅させ、あらたな争いを引き起こす。哀しい思いをしたくない、誰にもさせたくない、平和で幸せに生きたい、というのは国民の切なる願いである。二十一世紀日本のリードで「世界平和の時代」にすることを切に願う。政府においては、次の事項を日本の基本姿勢としてその確立を図るべきである。

記

①国連決議に基づかないすべての軍事行動に反対すること

②唯一の被爆国である日本が平和的解決に貢献すること

内閣総理大臣・外務大臣・総務大臣あて

本会議の質疑から

条例

町田市自然休暇村条例の一部改正

議員　委託先決定の根拠は。

青少年担当部長　自然休暇村は、社会的な信用を有する団体に運営をしていただかないといけないと考えています。一四年間、適切に運営していますので、再度お願いしていきたいと思います。

町田市子どもセンター条例の一部改正

議員　児童館の名称の決定過程は。

青少年担当部長　地元玉川学園の強い要望により、一〇年来児童館をつくろうとしてきた運動の経過とか、地元商店街、いろいろな団体が入った中で、児童館を名称の中に入れたいという強い要望のもとにつけました。

町田市立保育園設置条例の一部改正

議員　市立森野三丁目保育園は、どういう団体に委託するのか。

健康福祉部長　特定非営利法人の育児サポートあっぷの会を予定しています。学識経験者や市の職員で構成する選考会をつくり、公募した各種団体の中から選びました。

予算

ごみ減量対策費

議員　有料化検討調査業務委託料の委託先と委託内容、調査期間について伺いたい。

環境部長　委託先は、新年度において入札等で決定したいと考えています。委託内容は、新年度に設置します廃棄物減量等推進審議会の中で有料化について審議していただく予定でおり、そのため資料等の収集とかコンサルタント業務を委託する予定です。調査期間は来年三月までを予定しています。

作品展示等研究費

議員　文学館関係予算について伺いたい。

生涯学習部長　新年度は基本計画に基づいて設計に取りかかり、設計ができれば建設費が算出できますので、実施事業計画として、二〇〇四年度以降の経費を予算化していきたいと考えています。

平成14年度3月補正予算を審議

平成一四年度三月補正予算は一般会計を四億三、一六二万六千円減額し、総額を一、一五三億四、九〇六万八千円とするほか、特別会計は八億七、七五七万四千円減額し、総額を九九五億五、一七七万七千円としました。この結果、一般・各特別会計の予算総額は、二、一四九億八四万五千円となりました。

歳入の主なものは、市税―六億円、利子割交付金―△四億円、地方消費税交付金―△二億六、〇〇〇万円、国庫支出金―△九、六五三万五千円、都支出金―△一億六五万六千円、繰入金―△五、六五三万二千円、諸収入―△二、〇五四万九千円、市債―△八、二六七万円です。

歳出の主なものは、次のとおりです。

【総務費】

財政事務費の財政調整基金積立金―一三億三、六〇八万一千円、公共施設整備等基金積立金―二億円、給与事務費の職員退職手当基金積立金―六億円、堺市民センター駐車場用地購入費―一億六、六一一万一千円。

【民生費】

老人保健医療事業会計繰出金の老人保健医療事業会計繰出金―六、九六九万二千円、国民健康保険事業会計繰出金の一般会計繰出金―△一億七、三五二万三千円。

【衛生費】

予防接種費の予防接種等委託料―一、二二四万五千円、緑地保全費の緑地購入費―△一億二、六五三万八千円。

【土木費】

都市計画道路築造事業費の用地購入費［三・四・三三号線（玉川学園）、三・四・三四号線（金森）三・四・三七号線（鶴間）］―二億八、六四四万九千円、物件補償料―△二億三、二五七万二千円、下水道事業会計繰出金の下水道事業会計繰出金―△一億五、七〇九万三千円。

【消防費】

消防施設整備費の消防器具置場建設用地購入費［第4分団第8部（下小山田町）］―二、〇八七万六千円。

会派の動き

市民派クラブ代表者の交代

就任　友井　和彦

辞任　井上　正行

（三月三日付）